

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計期間	第30期 第1四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	432,935	1,238,290	1,746,189
経常利益又は経常損失() (千円)	8,464	538,183	30,713
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	14,482	304,471	15,781
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数(株)	8,400	8,400	8,400
純資産額(千円)	849,933	1,172,147	880,197
総資産額(千円)	2,766,349	3,573,625	2,807,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1,734.84	36,472.42	1,890.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	36,380.90	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1,500
自己資本比率(%)	30.7	32.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,161	48,703	543,786
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,897	92,101	87,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,165	95,599	130,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	657,764	818,814	864,019

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられて緩やかな回復の兆しが見えるものの、欧州の債務危機問題に起因する海外経済の減速、長期化する円高等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する金属加工業界におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことから、太陽電池アレイ支持架台に対する需要が急拡大いたしました。

当四半期において全国各地でメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設が急増しており、当社におきましては、メガソーラー向け太陽電池アレイ支持架台（以下、メガソーラー向け架台とする。）の受注、生産に重点的に取り組んでまいりました。設計織込み済みのメガソーラー向け架台として、全国に販路を拡大した結果、約56MW（メガワット）分を納品することを得て、売上高の増加となりました。また、産業向け太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポートの受注に積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、太陽光発電関連製品を含むオーダー加工品の売上高は1,064,438千円（前年同期比271.0%増）となりました。企画品の売上高は、南九州地方での波板・折板の需要が増加したこともあり136,243千円（前年同期比16.7%増）となりました。

上記の受注の増加に伴い、臨時雇用の拡大及び新規設備の導入等生産体制の増強を図りました。

結果といたしまして、当第1四半期累計期間における売上高は1,238,290千円（前年同四半期比186.0%増）、営業利益は539,470千円（前年同四半期は8,177千円の営業損失）、経常利益は538,183千円（前年同四半期は8,464千円の経常損失）、四半期純利益は304,471千円（前年同四半期は14,482千円の四半期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ45,204千円減少し、818,814千円となりました。

また、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は48,703千円（前年同四半期は158,161千円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の増加92,180千円がありました。売上債権の増加718,169千円、たな卸資産の増加95,638千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は92,101千円（前年同四半期は43,897千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90,973千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は95,599千円（前年同四半期は5,165千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出53,392千円がありました。短期借入金の純増額160,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,400	8,400	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	8,400	8,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	8,400	-	295,000	-	215,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348	8,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,400	-	-
総株主の議決権	-	8,348	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	52	-	52	0.61
計	-	52	-	52	0.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,080	941,973
受取手形及び売掛金	308,648	1,026,817
商品及び製品	31,409	27,299
仕掛品	97,606	218,667
原材料及び貯蔵品	264,045	242,732
前払費用	2,279	3,016
繰延税金資産	10,722	20,250
未収入金	211	86
その他	5,086	3,057
貸倒引当金	3,500	9,890
流動資産合計	1,703,590	2,474,011
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	391,616	385,983
構築物(純額)	7,522	7,131
機械及び装置(純額)	458,624	452,611
車両運搬具(純額)	514	488
工具、器具及び備品(純額)	8,923	13,714
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,085,472	1,078,200
無形固定資産		
投資その他の資産	13,241	16,642
破産更生債権等	10,689	10,669
その他	4,791	4,772
貸倒引当金	10,689	10,669
投資その他の資産合計	4,791	4,772
固定資産合計	1,103,505	1,099,614
資産合計	2,807,095	3,573,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,354	175,535
短期借入金	790,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	173,456	156,752
未払法人税等	23,710	248,223
賞与引当金	-	10,085
その他	180,993	222,967
流動負債合計	1,251,514	1,763,563
固定負債		
長期借入金	330,826	294,138
退職給付引当金	31,494	32,445
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	12,727	10,995
その他	136	136
固定負債合計	675,383	637,914
負債合計	1,926,898	2,401,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	371,932	663,882
自己株式	1,734	1,734
株主資本合計	880,197	1,172,147
純資産合計	880,197	1,172,147
負債純資産合計	2,807,095	3,573,625

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	432,935	1,238,290
売上原価	339,669	572,024
売上総利益	93,266	666,265
販売費及び一般管理費	101,443	126,794
営業利益又は営業損失()	8,177	539,470
営業外収益		
受取利息	40	149
受取家賃	261	376
受取補償金	30	191
貸倒引当金戻入額	1,937	20
その他	209	196
営業外収益合計	2,479	933
営業外費用		
支払利息	2,765	2,220
営業外費用合計	2,765	2,220
経常利益又は経常損失()	8,464	538,183
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	8,464	538,183
法人税、住民税及び事業税	262	244,971
法人税等調整額	5,755	11,259
法人税等合計	6,018	233,712
四半期純利益又は四半期純損失()	14,482	304,471

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	8,464	538,183
減価償却費	34,327	34,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,937	6,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,136	950
賞与引当金の増減額(は減少)	9,579	10,085
受取利息及び受取配当金	40	149
支払利息	2,765	2,220
売上債権の増減額(は増加)	187,351	718,169
たな卸資産の増減額(は増加)	32,496	95,638
仕入債務の増減額(は減少)	24,135	92,180
未払費用の増減額(は減少)	10,545	15,948
その他	705	88,878
小計	221,828	24,142
利息及び配当金の受取額	40	149
利息の支払額	2,736	2,516
法人税等の支払額	60,971	22,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,161	48,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,655	52,726
定期預金の払戻による収入	21,024	52,628
有形固定資産の取得による支出	1,232	90,973
無形固定資産の取得による支出	2,033	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,897	92,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	160,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	40,216	53,392
配当金の支払額	14,618	11,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,165	95,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,429	45,204
現金及び現金同等物の期首残高	538,334	864,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,764	818,814

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	159,664千円	296,387千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	811,079	941,973
預入期間が3か月を越える定期預金	153,315	123,159
現金及び現金同等物	657,764	818,814

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,734円84銭	36,472円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,482	304,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	14,482	304,471
普通株式の期中平均株式数(株)	8,348	8,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	36,380円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。